



内閣府企業版ふるさと納税マッチング会
企業版ふるさと納税・担当者向け資料
【令和4年7月14日(木)】

「共感」で“行動”する社会における 企業版ふるさと納税の活用と可能性

内閣府
企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
内閣官房 地域活性化伝道師

吉弘 拓生



ワクワクする社会づくりを目指し、異動する公務員

吉弘 拓生（よしひろ たくお）

- 1981年 福岡県久留米市出身（40）
- 2000年 FMラジオでDJデビュー
- 2004年 浮羽森林組合入職
- 2007年 うきは市役所に出向
- 2010年 うきは市役所入庁
- 2013年 総務省地域力創造アドバイザー
- 2015年 群馬県下仁田町副町長
- 2018年 うきは市市長公室付（地域創生担当）
- 2019年 一般財団法人地域活性化センター
- 2020年 内閣官房 地域活性化伝道師
- 2021年 内閣府

企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー

詳しくは、Wikipediaで！！

（報道・特集）

NHK「特報フロンティア」「NHKスペシャル」、テレビ朝日系「地方のチカラ」、「アサデス。」 TBS系「今日感テレビ」日本政策金融公庫「AFCフォーラム」、時事通信「Agrio」、上毛・西日本・読売・毎日・朝日・日経新聞プレイボーイ「平成のスーパー公務員特集」、ForbesJAPAN日本を元気にする88人、ForbesJAPANスーパー公務員12人、ソトコト2019.5月号（nextスーパー公務員） 西日本新聞「地域づくり最前線」他多数



“共感の輪”がつむぐ「企業版ふるさと納税」 本制度は第3ステージへ

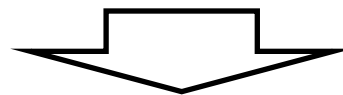
- 令和2年度税制改正以降、「企業版ふるさと納税を知っている」という企業が徐々に増えてきており、包括協定を結ぶ工夫を図る地方自治体も増加傾向であり、地方自治体担当者においてもその機運が向上している。
- GDW (Gloss Domestic Well-being) 視点をはじめ、新しい価値観基準での事業推進が活発化しており、beyondコロナ時代を見据えた動きも併せて第3ステージに入った。

1. 企業版ふるさと納税概要



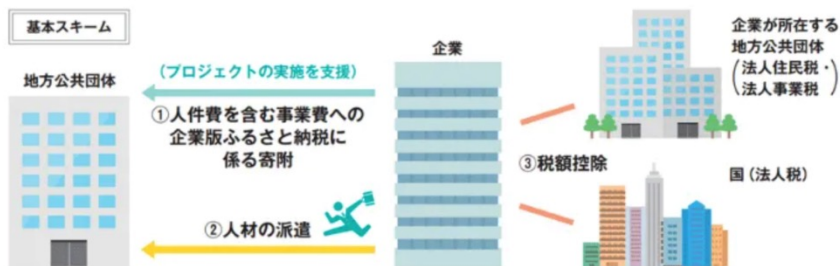
例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

共感による寄付（複線での関係性）



共感の輪を広げ事業を共有し実施
(プロジェクト型の事業推進へ)

2. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）



◆ 最近のトレンド ◆

- ・ 10万円を複数年度に分けて長期間寄附
- ・ GDW視点でのプロジェクト推進
- ・ 社会的意義のあるプロジェクトへの積極的な寄付意向
- ・ 官民共創で事業化を目指す大きなうねり



自治体だけで全てを実施しない 自治体×企業×地域協働での実施

- 企業と地方自治体が社会課題を共創・協働で推進するケースやサービスも増えている。
- 企業が関心のある社会課題を提示し、それに対して自治体はその解決のための企画提案をする、アイデアを出す側と選ぶ側を従来と逆転させた発想（設計）となっている。
- 今後の展開として「企業版ふるさと納税」は、金融やCVC、メディアなどと連携し、社会課題をテーマにした事業のアクセラレーションを支援していく可能性にも繋がっていく。
- 加えて、コンソーシアムを組み、地域（活用する側）が積極的に企業にアプローチする事例も増えつつある。

関係にイノベーションを。
逆転の発想から生まれた新しい官民共創のカタチ

プロジェクトは「探す」から「集まる」へ。
アイデアは「評価される」から「出し合う」へ。

Q.なぜ、「共創」なのか？

寄附者・寄附受領者・寄附金活用者が一体となって取り組みを進めることで、より具体的でかつ、効果的な事業展開（地域特性）につながりやすく、企業も地域も自治体も3者がベストマッチするものが多い傾向

👉 この課題を解決するサービス

= 企業版ふるさと納税



真のWithコロナ時代が到来！ 官民共創こそ地方創生への近道ー

コロナ禍で「それどころではない」という社会的な状況（風潮）はあるものの、全ての産業がストップしている訳ではない。業績だけを見るのではなく、**“社会のために”という世界的な流れ**にのることも企業として求められており、それを**企業だけで解決できるものでもない**。

(例) 2030年までに自然エネルギー使用率100%を求められる等

地方自治体側も、企業からの寄附を待つだけでなく、「協働」でプロジェクトを立ち上げていくことも求められている（提案型や人材派遣型の活用）。ボタン一つで日本中、そして世界中と繋がれる今だからこそできることが沢山あるのではないのでしょうか？

真の官民共創

企業と自治体との“ミスマッチ”だけが取り沙汰されるケースがあるが、そこに**地域**が関与してくることで「企業版ふるさと納税」の活用と併せてプロジェクトそのものもさらに拡大していく可能性は高い！みなさんの「地域」でこの話題で対話する機会を、ぜひ。



今回の“ココがポイント”！！

(1) 自治体側の「WHY」を埋めていこう

- ① 包括認定自治体が増えているからこそ、「なぜその事業に対し寄附を募るのか？」
- ② その「WHY」によって何が解決していき、何が価値に変わっていくのかの可視化
- ③ 事業（地域）はそのことを理解している？（単なる財源になっていないか？）

(2) 自治体が対話できる場のセッティング

- ① 「地方自治体と繋がりたい」という企業はコロナ禍でもニーズが高いという事実
- ② 部署間の連携ミスにより「破談」となるケースがある（内部連携は“密”に）
- ③ 単発ではなく、長くお付き合いをいただけるような関係構築の工夫

企業版ふるさと納税担当者の皆様には、ぜひ、この点を強く周知並びに事業所管の御担当者様にもお伝えいただきたい（提案型！）

 場を創る（工夫）することは私たち「公」だからだせる強みです！



民間サービスも活用しながら、企業側と接点を持てる多様なアプローチ手段



さとふる



企業版

さとふるチョイス



ふるなび

株式会社
企業版ふるさと納税マッチングサポート



子どもと町の未来を育む
ねぎとこんにやく下仁田奨学ローン

下仁田町



【群馬県 下仁田町】地元金融機関と連携した奨学ローンで次代を担う…

◆ [下仁田ねぎ](#) ◆ [下仁田こんにやく](#) ◆ [地方創生担](#)

寄付金額5,000,000円 1件

25%



内閣府企業版ふるさと納税マッチング アドバイザー制度を活用ください！

👉 お問い合わせ先

内閣府 企業版ふるさと納税マッチングアドバイザー
全国を“異動”する公務員 吉弘 拓生（よしひろたくお）

SNS

「Facebook」

「Twitter」

やっていますのでフォロー & ご相談ください



yoshihiro.t19@jcrd.jp (地域活性化センター)

dj.takuo18@gmail.com (個人)



地方公務員として、**特別職（副町長）**、**実務担当者**としての両方の経験がある**唯一の経験者**ですので、遠慮なくご相談ください！！



企業版ふるさと納税 共感を得るには

□ 企業版ふるさと納税

内閣府 https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyuu_furusato.html
https://www.nittenkyo.ne.jp/shr/document/20201221_file1.pdf

ふるなび <https://bit.ly/3xNCrPZ>

□ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

内閣府 https://www.city.ichikikushikino.lg.jp/seisaku1/kigyo-furu/documents/r021013_jinzaigaiyou.pdf

□ 事例集

内閣官房 <https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/jirei.html>

総務省 https://www.soumu.go.jp/main_content/000539640.pdf

□ 企業版ふるさと納税の活用実態の大規模調査結果を発表

river <https://www.value-press.com/pressrelease/265471>

□ 地域活性化起業人（地域おこし企業人）

総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html

□ 地域力創造アドバイザー

総務省 <https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/>

晝田 浩一郎

ヒルタ コウイチロウ

民間
1年

岡崎市役所
8年

民間
2年目

【本業】

(株)官民連携事業研究所

取締役CCO / 官民連携アクセラレータ®

内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー

(一社)ベンチャー型事業承継 エヴァンジェリスト

三重県 みえ若者コミュニティづくりアドバイザー

ここdeやるZone / ここやる 代表

Code for AICHI 代表

【番外】

Forbes Japan 「日本を元気にする88人」選出

地方公務員が本当にすごい！と思う地方公務員アワード2017受賞



Twitter・Facebook
ぜひつながってください



オンライン
名刺交換



Twitter



Facebook

まちづくりに企業の力を



良き前例
創出

官民人材
育成

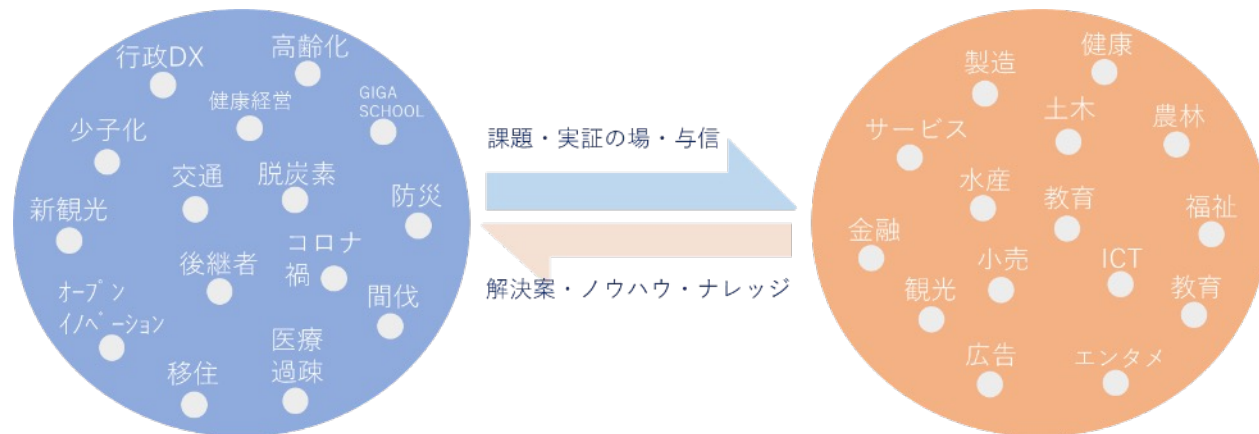
伴走企業
紹介



受発注の関係ではない、パートナーシップ企業の紹介と伴走
民間が持つ先進的な知識等を自治体が抱える課題解決に向け共創。

- 自治体が抱える社会課題解決に向け、合致する企業を紹介
※受発注の関係ではなく、実証実験からスタートし、パートナー関係
- 自治体と民間との間に入り、「通訳」として事業伴走
- 官民連携/官民共創の推進により、持続可能な施策づくり支援
- 本連携事業協定締結により、「なぜその企業か」といった議会やオンブズマンに対して説明義務の確立

Keyword： 官民連携 x 地方創生 x 持続可能なまちづくり



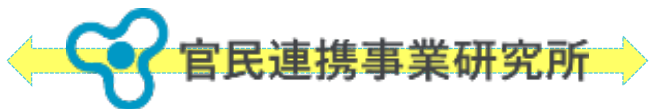
自治体組織の課題
社会や地域の課題

民間企業
解決策案

自治体



民間企業



- ◆官民連携/官民共創による人材育成
- ◆官民連携/官民共創のノウハウ内製化

実施要件

予算措置	不要
連携協定	連携協定推奨（応相談）
その他	分野を問わず官民連携事業実施可

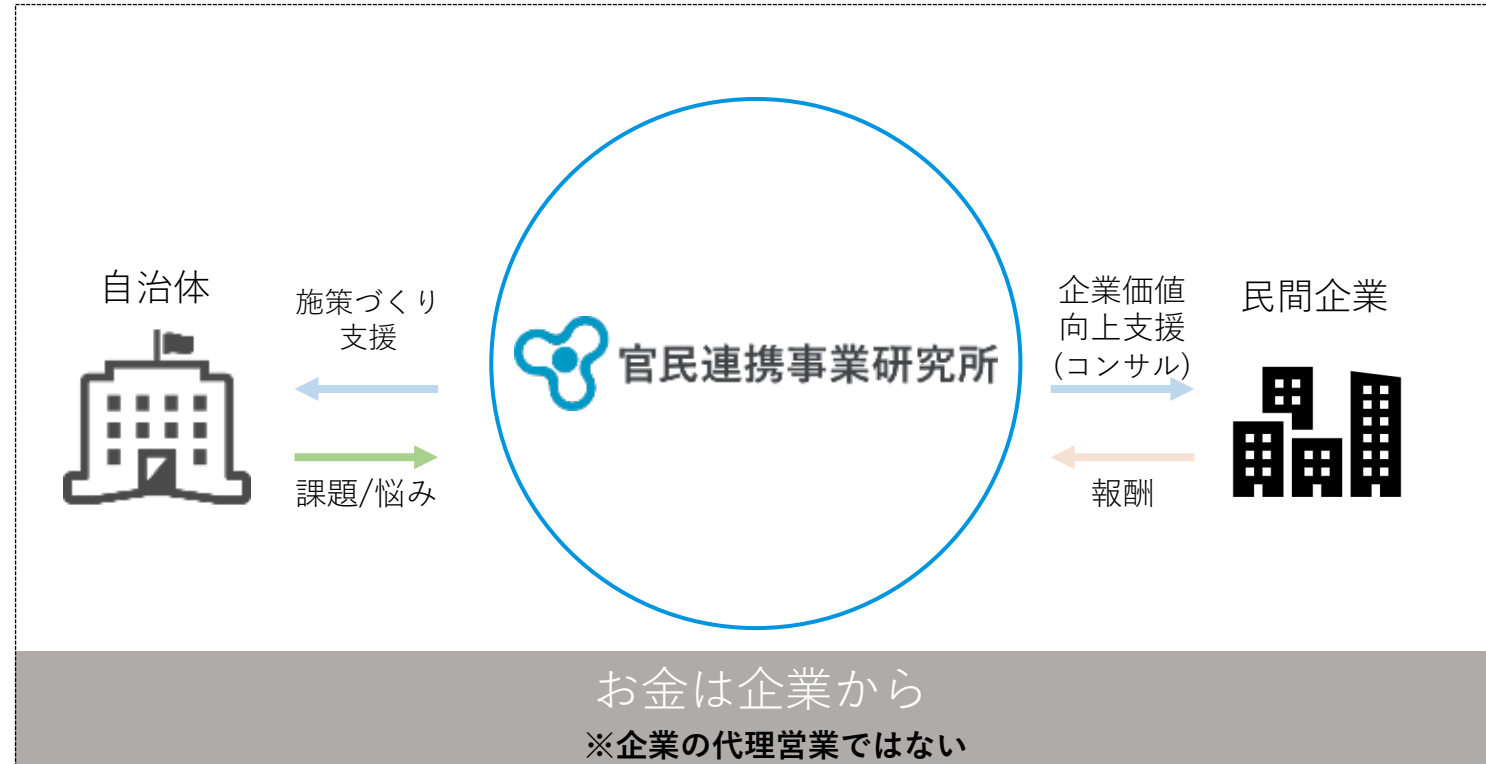
株式会社官民連携事業研究所 会社概要

住所	大阪府四條畷市岡山1-3-12 上邨ビル2F
WEB	https://p4rl.com/
設立	2018年11月28日
資本金	9,000,000円（準備金含む）
事業内容	1.日本国内における官民連携事業の推進 2.日本国内における官民連携事業の創造及び開発 3.日本国内における官民連携事業に関する情報の提供サービス 4.日本国内における官民連携事業の調査、研究及び導入支援 5.各種行政サービスの運営の受託 6.前各号に関するコンサルティング 7.前各号に付帯する一切の事業

導入実績 事業化した施策事例150超 <https://p4rl.com/news/>



- 「多様な社会課題を解決したい」自治体のサポート（無料）
- 「社会貢献度の高い商品にアップデートしたい」企業のサポート（有料）



通訳者





ふるさと納税

【目的】

- ・人口減少による税収減少への対応
- ・地方と大都市の格差是正

【法改正】 2019年度

- ・「返礼品は寄付金額の3割以下」
- ・「その土地の一次産品または地場産品」

平成20年
2008年5月

平成28年
2016年4月

令和元年
2019年6月

令和2年
2020年4月

令和2年
2020年10月

-寄付-
3割
損金算入



企業版
6割
税額控除

【寄付先】

- ・国認定の個別事業ごと
「地方創生プロジェクト」

企業版
9割
税額控除

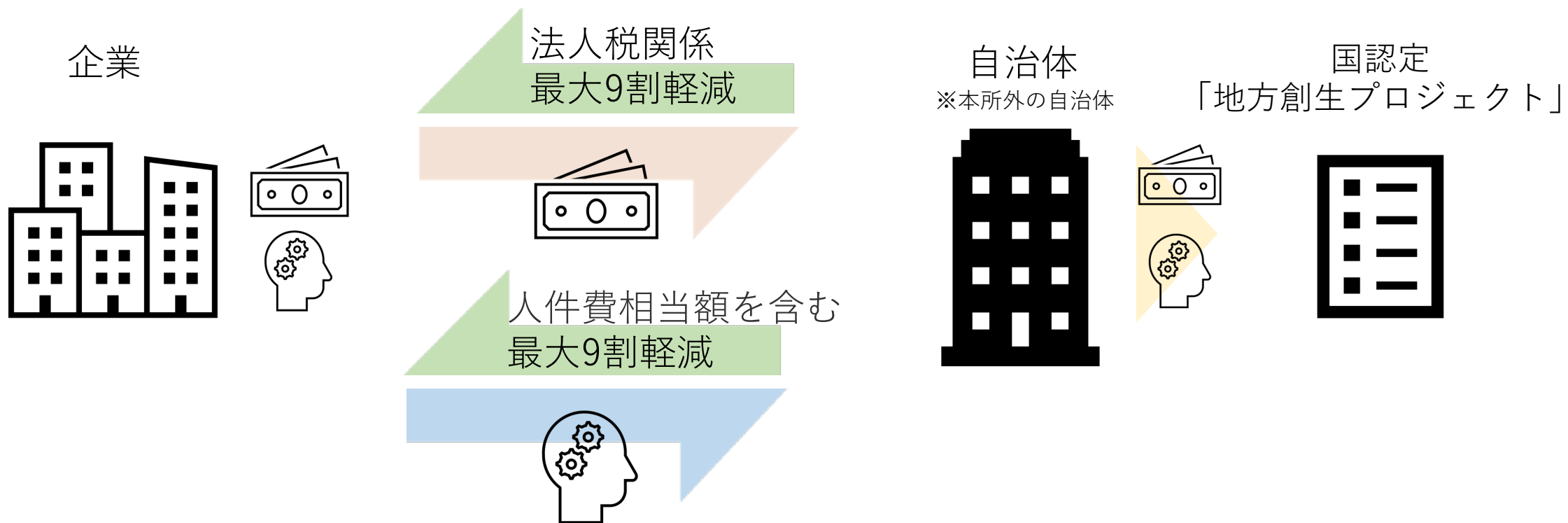
【寄付先】

- ・地域再生計画に
記載があればOK

人材
派遣

【人材】

- ・民間→自治体




自治体への寄付ではない。
まちの未来への寄付である。

仕組みではなく、
意識の醸成

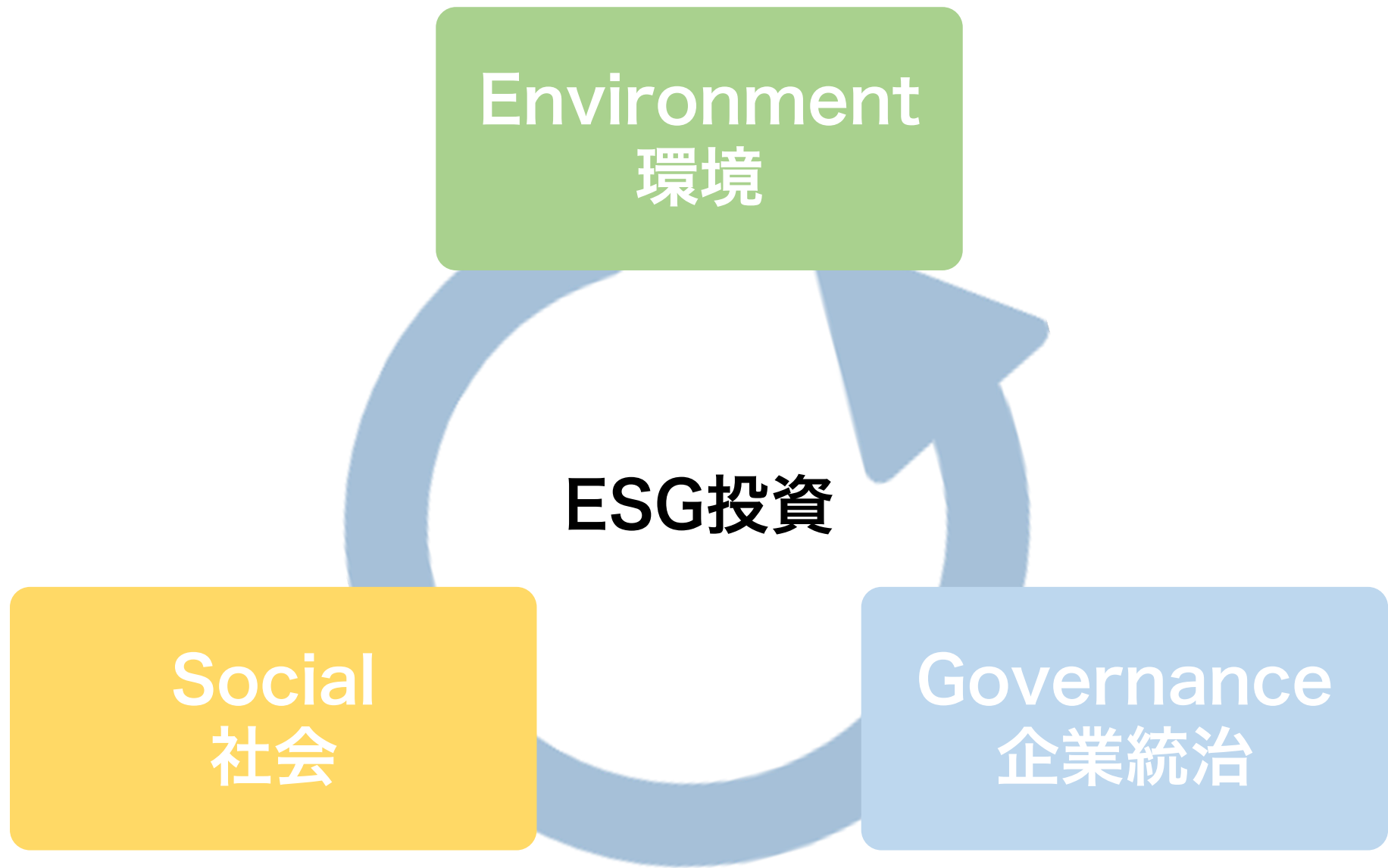
企業にとって9割控除は
「言い訳にはなっても、理由にはならない」

一緒に「北極星」を目指す



どんなまちにしたいか、
自分の言葉で説明できますか？

- 官民連携/官民共創のきっかけ
- まちのビジョンに共感した企業のレピュテーション向上
(広報PR・SDGs・CSV・CSRなど)
- プロジェクトに関与して社員の人材育成に活用
 - 人材研修のフィールドとして自治体を活用
 - 多様な人との共創によるネットワーク構築
- 税額控除
- ESGスコア、TCFDへの利用



一 カッコつけず、泥臭い行動を。

- ポータルサイトに掲載し、放置
- 企業からの連絡があるまでひたすら待機
- 的はずれな営業活動
 - 「9割控除なので寄付してください」
 - 「ウェブサイト企業名だけ掲載します」
 - 「自治体の予算時期に合わせてください。企業の決算月なんか関係ないんで」
- 短絡的な関係構築に留まる
- 大企業にも、オーナー中小企業にも同じような説明と同じような対応



- ポータルサイト掲載は情報参照のため。企業に直接想いを伝える機会を創出
- まちのビジョンを伝え、共感創出
 - 「こんなまちにしていきたい！ 御社のビジョンやコーポレートメッセージにも合致しています！」
 - 「コーポレートメッセージを同時に発信します！」
 - 「決算月や事務的な部分、柔軟に対応します！」
 - 「まずはうちをロールサンプルにして、一緒に、XXXモデルを日本に広めていきましょう！」
- 中長期的なパートナーシップ構築
- 財務部への根回し資料の作成支援 or オーナー社長への熱量での説得

- まちのビジョン/企業ビジョンを自分の言葉として話す
- 「こんな企業/まちと未来をつくりたい」を書き出す
- 熱量ある職員/社員を窓口にする

自治体向け

- どの規模の企業に営業するか明確化する
 - －大企業の担当者への営業 or オーナー中小企業の社長への営業

「おらがまちだけ良ければいい」

「みんなで、日本を良くしていく」

「バカにされるのがイヤ、だから一人で考える」

「他の人も困っているはず、聞いてみよう」

一緒に考えていきましょう！
いつでも連絡ください！

▼問い合わせ先
書田浩一郎へは
Facebook Messenger等
チャットでの連絡推奨

support@p4rl.com

<https://p4rl.com/>